

平成 28 年度厚生労働省科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)
「妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と
効果的な保健指導のあり方に関する研究 (H27-健やか-一般-001)」

研究代表者：

地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター
統括診療局長 兼 産科主任部長 光田信明

本邦の母子保健事業の現状調査

研究分担者	光田 信明	大阪府立母子保健総合医療センター	産科	主任部長
	佐藤 拓代	大阪府立母子保健総合医療センター		
			母子保健情報センター	センター長
研究協力者	金川 武司	大阪府立母子保健総合医療センター	産科	副部長
	岡本 陽子	大阪府立母子保健総合医療センター	産科	副部長
	川口 晴菜	大阪府立母子保健総合医療センター	産科	診療主任
	和田 聡子	大阪府立母子保健総合医療センター	看護部	看護師長

研究要旨

【目的】

平成 28 年には児童福祉法・母子保健法が改正され、妊娠期からの切れ目ない妊産婦支援による児童虐待予防が求められている。一連の事業主体は市区町村と考えられる。そこで、平成 29 年度事業が開始される直前にアンケート調査を行い、本邦の母子保健事業の現状を調査することを目的とした。

【方法】

対象は、全国の市町村母子保健担当者で、対象市区町村は、1741 ヶ所である。評価項目としては、①市町村基本情報、②妊娠届受付、③支援を要する妊産婦への対応、④支援を要する妊産婦に関する医療機関との連携、⑤特定妊婦や要保護児童対策地域協議会について、⑥産後母子事業等である。

【結果】

今年度は、計画立案およびアンケート調査発送・回収まで行う。

【結論】

次年度はアンケート集計ならびに分析を予定している。これによって、平成 29 年度の全国の市区町村における母子保健事業の現状・課題が明らかになる予定である。

A. 研究目的

平成 28 年には児童福祉法・母子保健法が改正され、妊娠期からの切れ目ない妊産婦支援による児童虐待予防が求められている。一連の事業主体は市区町村と考えられる。そこで、平成 29 年度事業が開始される直前にアンケート調査を行い、本邦の母子保健事業の現状を調査することを目的とした。

B. 研究方法

対象は、全国の市区町村母子保健担当者で、対象者数は、1700 名と見積もられる。評価項目としては、アンケートを用いて以下の項目を検討する。

- ① 市町村基本情報
- ② 貴管轄内の周産期関連施設
- ③ 妊娠届受付
- ④ 支援を要する妊産婦への対応
- ⑤ 支援を要する妊産婦に関する医療機関との連携
- ⑥ 特定妊婦や要対協について
- ⑦ 産後母子事業

アンケート内容は文末に添付とする。

そして、それぞれの項目についてクロス集計により本邦の母子保健事業の現状を検討する。

なお、対象者への説明・同意方法は、書面にて行い、回答していただいた事で同意を得たものとする。

C. 研究結果

今年度は、計画立案およびアンケート調査発送・回収まで行う。現在回収中である

D. 考察

平成 21 年の児童福祉法改正により、出産後の養育について出産前において支援を行うことが必要と認められる妊婦については「特定妊婦」として要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）の支援対象となった。しかし、同法改正以降も従来の母子保健業務を中心とした保健師による妊婦への支援が行われる中で、支援を要する妊産婦の効率的な抽出方法・産後ケア、医療機関との連携のあり方が課題となっている。平成 28 年には児童福祉法・母子保健法の改正があり母子健康包括支援センターの設置・運用が開始される。その課題解決に向けて、各市区町村の母子保健担当部署が工夫を凝らしながら、独自のノウハウで対応しているものと思われる。そこで、全国各市区町村の母子保健担当部署の母子保健事業の現状について調査することとした。

本アンケート調査で妊娠期から子育て支援までの現状が明らかになると考えられる。結果によって問題点、課題等が明らかになれば、医療・保健・福祉の連携を実効あるものにしていく方策がみえてくることも期待できる。

E. 結論

次年度はアンケート集計ならびに分析を予定している。これによって、平成 29 年度の全国の市区町村における母子保健事業の現状・課題が明らかになる予定である。

F. 健康危険情報

研究内容に介入調査は含まれておらず、関係しない。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

■アンケート

※以下の設問は回答困難な場合は空欄のままにしておいてください。

件数などは平成 27 年度(2015 年 4 月～2016 年 3 月)の数で回答してください。

概数でも構いません。

回答部署

都道府県名： _____

市区町村名： _____

担当課名： _____

【1】 貴管轄内の平成 27 年(2015 年)度の人口と年間出生数をお教えてください。

人 口： _____ 人 (2015 年 3 月 31 日)

出生数： _____ 人 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)

【2】 貴管轄内の周産期関連施設についてお教えてください。

分娩取扱い医療機関： _____ ケ所 そのうち助産施設： _____ ケ所

妊婦健診のみ取扱い医療機関： _____ ケ所

助産所： _____ ケ所 そのうち助産施設： _____ ケ所

【3】 妊娠届受付についてお尋ねします。

【3】 -①妊娠届受付(母子健康手帳交付)を行っている部署と交付実数についてお教えてください。

保健センター： _____ 件

市区町村役場及び出張所： _____ 件

その他 (_____)： _____ 件

【3】 -②妊娠届受付時の対応方法についてお教えてください。(複数回答可)

保健センター

母子健康手帳交付のみ

アンケート等でアセスメントする

面談でアセスメントする

市区町村役場及び出張所

母子健康手帳交付のみ

アンケート等でアセスメントする

面談でアセスメントする

その他 (_____)

母子健康手帳交付のみ

アンケート等でアセスメントする

面談でアセスメントする

【7】 -⑥産後(1年以内)に利用できる母子支援事業で市区町村独自で実施中のものあるいは準備中のものはありますか？

特にはない

行っている

⇒以下に具体的に記載をお願いします。もし、可能ならば資料提供お願い致します。

【8】 社会的ハイリスク妊娠(特定妊婦)に対する独自の支援はありますか？

特にはない

行っている

⇒以下に具体的に記載をお願いします。もし、可能ならば資料提供お願い致します。

ご回答有り難うございました。

厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
「妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握
と効果的な保健指導のあり方に関する研究」

主任研究者 光田信明